

# 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2021年08月03日

日経新聞掲載名：N S日株市

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	15,727
純資産総額（百万円）	2,802.3

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1ヵ月	2025/05/30	1.20
3ヵ月	2025/03/31	1.87
6ヵ月	2024/12/30	1.04
1年	2024/06/28	1.39
3年	2022/06/30	56.60
5年	-	-
設定来	2021/08/03	57.27

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/08/01	0
第2期	2023/07/31	0
第3期	2024/07/31	0
設定来		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※ 決算日は、毎年7月31日（休業日の場合は、翌営業日）です。

## 資産構成比率（％）

	当月末
組入投資信託	97.8
現金等	2.2
合計	100.0

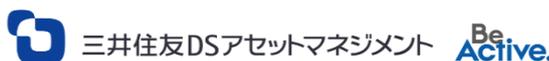
※ 組入投資信託の正式名称は「ノムラ FOFs用・日本株アクティブコア（High α Type）（適格機関投資家専用）」です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## ご参考 市場動向

### TOPIX（配当込み）



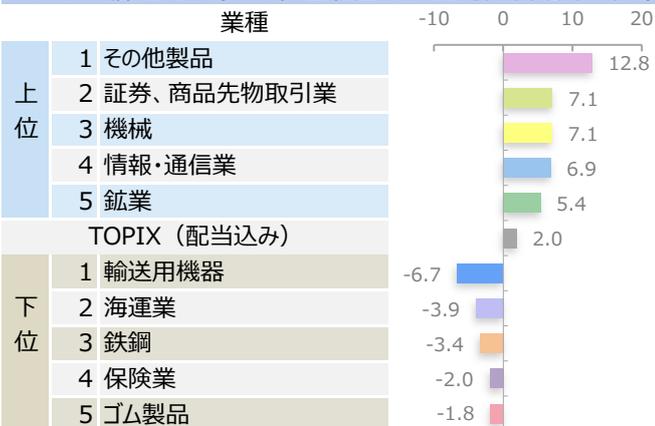
当月末：4,974.5 前月末：4,878.8 騰落率：2.0%

### 日経平均トータルリターン・インデックス



当月末：73,063.2 前月末：68,397.6 騰落率：6.8%

### TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

上旬は、米中貿易摩擦をめぐる警戒感が強まったものの、その後、米中首脳の話合を受けて交渉進展期待が高まり、一進一退の動きとなりました。中旬は、イスラエルによるイラン核関連施設攻撃を受けて中東情勢が緊迫化したことを嫌気する場面があったものの、米ドル高・円安が進んだことなどから、もみ合う展開となりました。下旬は、イスラエル・イラン停戦合意、米国の早期利下げ期待、米ハイテク株高を好感し、年初来高値を更新しました。業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械などが市場をアウトパフォームした一方、輸送用機器、海運業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

中東情勢の緊張が緩和したことで、株式市場の焦点は、再び米国の関税政策に戻ると考えます。相互関税などをめぐる協議は流動的であり不透明感は根強いものの、米政権による関税措置に緩和の動きが見られることもあり、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。国内の株式市場はレンジの動きを予想します。米国の関税措置の影響で目先の企業業績が足踏みする可能性が高く株価の重石になると想定しますが、国内企業による高水準の株主還元が続いて市場の支えになると考えられます。当面は、米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開が続くと予想します。

■ 設定・運用



# 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

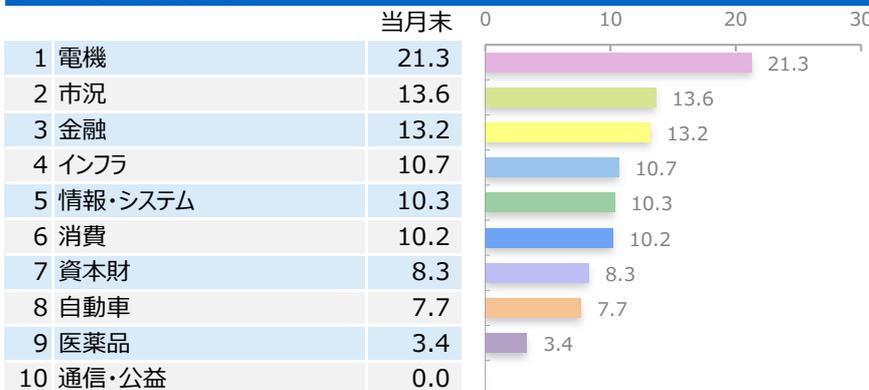
作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「日本株式アクティブコア（High a Type）マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末
株式	98.7
先物等	0.0
現金等	1.3
合計	100.0

## 組入上位10業種（％）



※ 業種は野村アセットマネジメント独自の分類です。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 56）

銘柄	業種	比率
1 リクルートホールディングス	情報・システム	3.5
2 ソニーグループ	電機	3.4
3 三井住友トラストグループ	金融	3.3
4 信越化学工業	電機	3.2
5 S O M P Oホールディングス	金融	3.1
6 住友電気工業	資本財	3.1
7 大成建設	インフラ	2.8
8 ふくおかフィナンシャルグループ	金融	2.8
9 アイシン	自動車	2.5
10 T & Dホールディングス	金融	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「日本株式アクティブコア（High a Type）マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「日本株式アクティブコア（High a Type）マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜運用状況＞

当ファンドのリターンは参考指数（TOPIX（東証株価指数、配当込み））を上回りました。業種選択効果は、市況セクターを多めに保有したことなどがマイナスとなった一方で、電機セクターを多めに保有したことなどがプラスとなったことにより、全体でプラスとなりました。銘柄選択効果では、自動車セクターなどがプラスとなった一方で、電機セクター、医薬品セクター、情報・システムセクターなどがマイナスとなったことにより、全体ではマイナスとなりました。

## ＜今後の運用方針＞

世界景気は緩やかな景気減速基調にあった中、米国の関税政策が打ち出されたことで、先行きの不透明感が高まっています。米国の関税政策は、従来の市場想定を上回り、長期で実行された場合の経済へのマイナス影響の大きさが懸念されます。一方で、各国との交渉、金融市場や米国景気への影響を考慮した関税水準の見直し、経済対策などにより、影響が抑えられる可能性もあり、先行きは見通しづらい状況にあります。

株式市場は、4月に一時的ではあるものの大幅下落したのち回復傾向にあります。関税政策などにより再度懸念が高まるリスクがあるなど、短期的には、ボラティリティ（変動性）が高く、需給影響などによりファンダメンタルズ（基礎的条件）が株価に反映されづらい環境が続くリスクが想定されるものの、関税政策に対する不透明感が後退してくれば、市場も落ち着いてくると想定しています。

当ファンドでは銘柄選択においては、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対して割安な銘柄の発掘に注力します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## ファンドの特色

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
- ※ 指定投資信託証券の選定については、S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。  
なお、指定投資信託証券は継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

## ■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

## 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 申込不可日

ありません。

## 信託期間

無期限（2021年8月3日設定）

## 決算日

毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## 注記

**当ファンドは日興ファンドラップ専用ファンドです。**



# 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
ありません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<信託報酬率およびその配分、実質的な負担>

実質的な負担は、作成基準日時点における有効な投資信託説明書（交付目論見書）に記載のある以下ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。

指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分(税抜き)			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
日本株市場型アクティブ	年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.594% 程度	年0.8195% (税抜き0.745%) 程度

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※ 各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント



## 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 日興FWS・日本株市場型アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

